

2021年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月1日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東
 コード番号 4825 URL <https://jp.weathernews.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草開 千仁
 問合せ先責任者 (役職名) IRマネージャー (氏名) 河合 茂 TEL 043-274-5536
 定時株主総会開催予定日 2021年8月14日 配当支払開始予定日 2021年8月16日
 有価証券報告書提出予定日 2021年8月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト及び機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期の連結業績（2020年6月1日～2021年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	18,843	5.0	2,444	7.2	2,554	16.7	1,861	14.3
2020年5月期	17,953	5.3	2,280	11.5	2,188	13.3	1,629	18.8

(注) 包括利益 2021年5月期 1,902百万円 (17.7%) 2020年5月期 1,617百万円 (27.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	169.81	169.36	12.5	14.8	13.0
2020年5月期	149.01	148.60	11.6	13.4	12.7

(参考) 持分法投資損益 2021年5月期 ー百万円 2020年5月期 △139百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	17,692	15,439	86.8	1,399.19
2020年5月期	16,894	14,468	85.1	1,314.65

(参考) 自己資本 2021年5月期 15,355百万円 2020年5月期 14,384百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	2,479	△615	△1,094	9,249
2020年5月期	2,670	△714	△1,091	8,433

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年5月期	—	50.00	—	50.00	100.00	1,094	67.1	7.8
2021年5月期	—	50.00	—	50.00	100.00	1,097	58.9	7.4
2022年5月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		57.8	

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,700	—	600	—	600	—	500	—	45.51
通期	19,300	—	2,600	—	2,600	—	1,900	—	172.93

(注) 2022年5月期の期首より適用される「収益認識に関する会計基準」に基づいた予想となっております。このため、当該基準適用前の前期の実績値に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年5月期	11,844,000株	2020年5月期	11,844,000株
2021年5月期	869,468株	2020年5月期	902,223株
2021年5月期	10,963,762株	2020年5月期	10,933,201株

(参考) 個別業績の概要

2021年5月期の個別業績（2020年6月1日～2021年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	18,630	5.1	2,300	3.6	2,406	1.8	1,689	6.3
2020年5月期	17,729	6.3	2,220	9.7	2,362	21.0	1,589	23.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期	154.12	153.71
2020年5月期	145.34	144.94

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年5月期	17,267	14,697	14,697	14,697	84.6	1,331.54	1,331.54	
2020年5月期	16,644	13,946	13,946	13,946	83.3	1,266.89	1,266.89	

(参考) 自己資本 2021年5月期 14,613百万円 2020年5月期 13,862百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	5
(1) 中長期的な会社の経営戦略	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 第4成長期のビジョンと基本戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題（中期経営計画）	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経営環境

当連結会計年度の上半期を中心に、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により世界規模で経済活動が縮小しました。その後は感染拡大の状況に応じて断続的に経済活動の再開が進められたことで回復に向かいましたが、そのペースは各国で異なっています。日本においては依然として経済活動への影響が継続しておりますが、今後はワクチン接種の進展等に伴い市況は緩やかに回復することが予想されます。

当社においては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大及び長期化の影響を受け、中期経営計画策定時に前提とした当社グループの事業環境が大きく変化したため、計画の一部が想定通りに進捗していない状況となっております。特に、貨物・旅客輸送に関わる市場において市況が低迷したことにより、航海気象や航空気象において当初の販売計画に対して遅れが発生しております。また、費用面においても、継続的な利益成長実現のため、運営人員の最適化を目的としたオペレーション業務のシステム化やサービスメニュー開発のDevOps化を計画しておりましたが、その前提となるシステム開発人材の採用において、各企業が急激にリモートワークにシフトしたことに伴うIT人材の需要の増加が発生し、採用計画に遅れが発生しております。これらの状況を踏まえ、事業環境の変化に対する体制整備を進めるため、中期経営計画の期間を2020年5月期～2022年5月期の3年間から、2020年5月期～2023年5月期までの4年間に延長いたします。なお、中期経営計画の基本戦略及び最終年度における業績目標数値について変化はございません。

気象環境については、気候変動による世界的な極端気象や激甚災害が引き続き増加しており、気象リスクに対する一層の対応策ニーズを実感しております。当社は気象をドメインとし、また「いざというときに人の役に立ちたい」という理念を持つ企業として、日々のサービス提供を通じて気象リスクの最小化と気候変動及びその影響の緩和に貢献しております。

② 当期の概況

気象サービスの市場規模は全世界で6,000億円以上と想定されます。気象リスクへの関心の高まり、世界的なテーマである気候変動への適応策・緩和策ニーズの増加やICTの発展によって、気象サービス市場は今後も成長を続けると当社は考えています。

当期は「革新性」をテーマに掲げ本格的なグローバル展開を目指す第4成長期の9年目として、7つのPlanning(事業分野)で構成されるPlanning制の下、各事業の経営責任を明確にすることで各事業に特化したサービス企画・運営・開発・営業を行い事業を推進するとともに、BtoB事業での国内：海外のトールゲート売上比率50：50を目指して次の項目に取り組みました。

<BtoB (法人) >

Sea Planning：航海気象

- ・沿岸部での座礁・衝突などによるダメージリスク対応策サービス「NAR (Navigation Assessment & Routeing)」の提供開始
- ・温室効果ガスの排出削減など、海運の環境貢献を支援する様々な環境運航支援サービスの開発

Sky Planning：航空気象

- ・アジアのエアライン向けサービス、及び国内ヘリコプター市場における官公庁向けを中心としたサービス拡大
- ・欧州、米州におけるマーケティングの推進
- ・災害時のドローン活用を想定した実証実験への参加

Land Planning：陸上気象

- ・国内の道路及び鉄道市場を中心とした、気候変動がもたらす極端気象への対応を加味したサービスの強化
- ・自然災害に備える自治体向けAI防災システムの構築と企業向け防災気象サービスの展開
- ・高速道路及び高速鉄道市場向けサービスのアジア展開

Environment Planning：環境気象

- ・日本、アジア、欧州のエネルギー及び流通小売市場への、需要予測サービスの提供を中心とした展開
- ・再生エネルギーの発電量予測サービス開発の強化

Sports Planning：スポーツ気象

- ・国内外のスポーツ大会の運営支援、代表チームへのサポート
- ・アスリート向け新サービスの検討

<BtoS (個人) >

Mobile・Internet Planning：モバイル・インターネット気象

- ・DevOpsによる配信コンテンツの拡充や広告投資によるトラフィックの増大に向けた取り組み
- ・天気連動広告サービスを含む自社独自のインターネット広告事業の展開
- ・気象データAPIの提供と顧客ビジネスデータとの相関分析サービスの推進

Broadcast Planning：放送気象

- ・国内の既存市場の維持
- ・市場の構造的変化に対応する新たな収益モデルの検討

当期の連結売上高は18,843百万円と、前期比5.0%の増収となりました。BtoB事業の売上高は、トールゲート売上では航海気象においてアジアのバルク・タンカー市場を中心に新規顧客を獲得し、陸上気象において極端気象に対応した新サービスを展開したことで増収となりました。一方で、SRS売上が減収となったため、BtoB市場全体では前期比0.1%減収の10,259百万円となりました。BtoS事業の売上高は、モバイル・インターネット気象において、コンテンツの充実やテレビCM等の広告によりトラフィックが増大したことでDAU(Daily Active Users)をより多く獲得し、スマートフォン向けサービスと広告事業が好調に推移したことで、BtoS事業全体では前期比11.6%増収の8,583百万円となりました。

費用については、テレビCMやネット広告等の広告投資の増加があった一方で、営業活動のリモート化推進等による費用の最適化を行いました。その結果、営業利益は前期比7.2%増益の2,444百万円となりました。また、自動運航船の取り組みに関する補助金収入があったため経常利益は前期比16.7%増益の2,554百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比14.3%増益の1,861百万円となりました。

③ 事業別の状況

当期における事業別売上高は以下のとおりです。当社は継続的にコンテンツを提供するトールゲート型ビジネスを主に展開しています。一方、将来のトールゲート売上につながる一時的な調査やシステムを販売する機会があり、当社はこれらをSRS (Stage Requirement Settings) と称しています。

事業区分 (Planning)	前連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日) (百万円)			当連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
航海気象	24	4,742	4,766	18	4,779	4,798	0.7
航空気象	161	868	1,029	119	807	927	△10.0
陸上気象	481	3,058	3,539	470	3,180	3,651	3.2
環境気象	174	700	874	149	719	869	△0.7
その他 BtoB	37	17	54	7	6	13	△75.4
BtoB事業 計	878	9,386	10,264	765	9,493	10,259	△0.1
モバイル・インター ネット気象	23	5,074	5,098	18	6,087	6,106	19.8
放送気象	595	1,993	2,589	513	1,963	2,477	△4.3
BtoS事業 計	619	7,068	7,688	532	8,051	8,583	11.6
合 計	1,497	16,455	17,953	1,297	17,545	18,843	5.0

(参考) 地域別売上高

地域区分	前連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日) (百万円)			当連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
日本	838	5,696	6,534	723	5,817	6,540	0.1
アジア	11	1,691	1,703	3	1,718	1,722	1.1
欧州	27	1,688	1,716	38	1,652	1,691	△1.4
米州	-	309	309	-	304	304	△1.8
BtoB事業 計	878	9,386	10,264	765	9,493	10,259	△0.1
日本	616	6,635	7,251	532	7,238	7,771	7.2
アジア	2	362	364	-	719	719	97.2
欧州	-	60	60	-	52	52	△12.8
米州	1	10	11	-	40	40	252.2
BtoS事業 計	619	7,068	7,688	532	8,051	8,583	11.6
合 計	1,497	16,455	17,953	1,297	17,545	18,843	5.0

BtoB事業では、航海気象において船舶の稼働率が引続き低迷しているものの、アジアのバルク・タンカー市場や米州のバルク市場において新規顧客を獲得したことでトールゲート売上が増加しました。陸上気象においては、前年の一時的な受託調査業務に係るSRS売上が減少したものの、日本の道路・鉄道市場において気候変動がもたらす極端気象に対応するサービスのトールゲート売上が増加しました。また、企業向け防災気象サービスや施設管理支援サービスの市場展開も進みました。一方、航空気象では、日本のヘリコプター市場でのサービス拡販を進めたものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるエアライン市場の市況低迷が継続していることから、アジア顧客を中心とするサービス提供が減少し、トールゲート売上は減収となりました。

BtoS事業では、放送気象において放送局向けシステムの更新サイクルの影響で初期型SRS売上が減少しました。一方、モバイル・インターネット気象において、DevOpsによるニュース記事配信数の増加や熱中症レーダーなど新しい自社配信コンテンツの充実、テレビCM放映での認知度の向上による継続的なトラフィックの増大により、多くのDAU獲得に成功し、スマートフォンアプリと広告事業のトールゲート売上が増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金などの増加により、前連結会計年度末に比べて798百万円増加し、17,692百万円となりました。負債は、未払法人税等などの減少により、前連結会計年度末に比べて172百万円減少し、2,253百万円となりました。

純資産は、前期末及び当中間期末に配当1,095百万円を行う一方で、親会社株主に帰属する当期純利益1,861百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて970百万円増加し、15,439百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は86.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等844百万円を支払う一方で、税金等調整前当期純利益2,504百万円を計上したことなどにより2,479百万円の収入（前期2,670百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払などにより615百万円の支出（前期714百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより1,094百万円の支出（前期1,091百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物に係る換算差額46百万円を加算し、現金及び現金同等物の当期末残高は9,249百万円（前期末8,433百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期
自己資本比率 (%)	87.9	89.6	87.5	85.1	86.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	269.7	255.0	222.6	244.5	330.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.4	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	183.5	122.0	170.0	181.2	168.8

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの影響については、経済活動の水準が緩やかに回復しつつあると認識しているものの、依然として収束時期が不透明な状態であることから、2022年5月期においてもその影響は継続すると見込んでおります。

売上面では、BtoS市場においては、モバイル・インターネット気象のDevOpsによる自社配信コンテンツの充実の継続と、広告事業の最適化による更なる利益成長を見込んでおります。また、BtoB市場においては、航海気象では沿岸部の座礁リスクに対応する新サービスの本格的な展開を見込むと同時に、環境運航支援の文脈で新たなサービスの開発を進めています。一方で、新型コロナウイルスの影響が継続することが想定されるため、BtoB市場においては、中期経営計画策定当初の計画と比較して、特に航空気象を中心に販売進捗の遅れを見込んでおります。

利益面では、システム開発人材の獲得と基幹システムの整備による、ソフトウェアの開発生産性の向上とサービス運営人員の最適化を引き続き行います。また、ニューノーマル時代に対応した働き方の変化に伴う旅費交通費などの営業活動費の水準の低下、及びリモートワークの増加に伴うオフィス最適化による費用の最適化も計画しております。一方で、前期に引き続き、ビジネスを成長させる広告投資が継続する予定です。

これらの結果により、2022年5月期は、売上高19,300百万円、営業利益2,600百万円、経常利益2,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円と見込んでいます。なお、この業績予想は、2022年5月期の期首より適用される「収益認識に関する会計基準」に基づいて算出しています。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「全世界78億人の情報交信台」という夢に向かって、サポーターとともに最多・最速・最新の気象コンテンツサービスにより気象・環境に関する社会的リスクに対応する「気象コンテンツ・メーカー」になることを基本コンセプトとしており、気象コンテンツ市場のフロントランナーとして、独創的に新たな市場を創造しながら「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を目指します。

また、このコンセプトの実現のため、「世界最大のデータベース・世界No. 1の予報精度・あらゆる市場でのRisk Communicator」をコアコンピタンスと考え、Full Service “Weather & Climate” Companyとなることが当社のミッションであると認識しています。

(2) 目標とする経営指標

成長市場である気象コンテンツ市場においては、トールゲート型ビジネスモデル（継続的コンテンツサービス）

を実現することによって売上高成長を企業成長に結びつけることができると考えております。このため、中長期的に売上高成長率、なかでもトールゲート型ビジネスの売上高成長率を経営指標として重視しています。

(3) 第4成長期のビジョンと基本戦略

<第4成長期のビジョン>

当社では、第1成長期（1986年6月から1995年5月）は「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は「経営の健全性」をテーマに掲げ、事業を展開してまいりました。第4成長期（2012年6月から2023年5月）は「革新性」をテーマに掲げ、サービスを本格的にグローバル展開することを目指します。

<第4成長期の基本戦略>

「Service CompanyからService & Infrastructure Company with the Supporterへ」

当社には、RC（Risk Communication）サービスを組織的に運営すると同時に顧客とともに革新的なインフラを整備し、交通気象・環境気象を中心としたビジネスを立ち上げてきた経験があります。この経験を基にアジア、欧州、米州において新たなグローバルビジネスを展開してまいります。

2020年5月期より、各市場の売上及び利益の責任を明確にするために、主要な事業をPlanning（Sea Planning：航海気象、Sky Planning：航空気象、Land Planning：陸上気象、Environment Planning：環境気象、Mobile・Internet Planning：モバイル・インターネット気象、Broadcast Planning：放送気象、Sports Planning：スポーツ気象）と称し、各市場に特化したサービス企画・運営・開発・営業を行い事業を推進しています。そしてBtoB市場において国内：海外のトールゲート売上比率50：50を目指します。

なお、各Planningに共通する部門（共同利用インフラ運営及び開発・管理部門）をSSIと称し、各Planningを専門的な見地でサポートし、会社全体での品質及び生産性の向上を実現します。また、取締役は事業全体を監督し、執行体制においてチェック・アンド・バランスを働かせます。

(事業分野別の戦略)

事業分野	事業戦略
航海気象	・10,000隻ヘルパーティングサービスを拡大
航空気象	・欧州、米州市場への展開
陸上気象	・国内向けを中心とした極端気象に伴うサービス開発及びその強化 ・道路鉄道分野におけるアジア市場への展開
環境気象	・需要予測によるエネルギー会社等の環境エネルギー市場展開 ・販売量予測をもとにした流通小売市場展開 ・日本、アジア、欧州市場への展開
モバイル・インターネット気象	・日本における圧倒的No.1の気象コンテンツプラットフォーム
放送気象	・市場の維持とともに、放送局向け新サービスの検討
スポーツ気象	・国内外のスポーツ大会の運営支援、代表チームへのサポート ・アスリート向け新サービスの検討

(4) 会社の対処すべき課題（中期経営計画）

当社では、2020年5月期からの4年間（2019年6月～2023年5月）を、「革新性」をテーマに交通気象のグローバル展開を目指す第4成長期のStage 3として中期経営計画を策定しており、以下の4点を重点テーマとして推進することで事業の土台を一層安定させるとともに、第5成長期を見据えた新規発展事業の創出を目指します。なお、2021年7月1日付で中期経営計画の期間を1年延長し、2020年5月期～2022年5月期の3年間から2020年5月期～2023年5月期の4年間に変更しております。

1) 既存事業の継続成長による収益基盤の強化

既存事業である航海気象、航空気象、環境気象、モバイル・インターネット気象は当社の基盤事業かつグローバルビジネスのポテンシャルを有していると認識しており、トールゲート売上の増加及びBtoB事業における国内：海外のトールゲート売上比率の50:50の達成に向けて、継続的に成長させ、収益基盤の強化を目指します。

<航海気象>

航海気象は、国によるサービスが行われていない「公認民間市場（顕在化市場）」と言えます。当社は既にグローバル市場において航海気象サービスを展開しておりますが、サービス提供船は世界の外航船約20,000隻のうち30%程度です。第4成長期にはサービス品質を改善するとともに新サービスを開始し、世界の外航船約20,000隻の50%にあたる10,000隻へのサービス提供を目指します。

<航空気象>

航空気象では日本・アジア市場を中心にサービス提供を進め、各国における当社のブランド認知度を高めています。また、欧州・米州市場でも市場シェア及び当社のブランド認知度を高めるため展開を推進しています。

<環境気象>

全世界的な自然エネルギー利活用へ向けた構造変革を受け新たな顧客ニーズを認識しており、日本、アジア、欧州のエネルギー企業に対し、需要予測の提供を中心とした環境気象の立ち上げと新規顧客の獲得を目指します。

<モバイル・インターネット気象>

各国の気象庁から提供される観測データ（Observation）だけでなく、独自の衛星、レーダー、小型観測機、ライブカメラ等に加え、サポーターから送られてくる膨大な写真や体感データに代表される“感測”データ（Eye-servation）をAI・Deep Learningなどの最新技術を活用して解析し、他社には模倣できないコンテンツを創造していきます。これらのコンテンツを自社以外の多様化する様々なプラットフォームにも展開することでトラフィックを増大させ、有料会員を増やすとともに広告事業も伸ばしていきます。

2) 世界最高品質の予報精度の追究とコンテンツ生産力の飛躍的向上

世界最大規模の気象・気候データベース及び独自AI解析を用いた世界No. 1の予報精度の実現と、新たな基幹データベース・開発プラットフォーム及び独自AI技術を用いたコンテンツ生産力の向上を目指します。

当社ではこれまで整備してきたWNI衛星・WITHレーダーなどの独自気象観測インフラで観測した気象データ、各市場の顧客とコミュニケーションを交わす中で蓄積されてきたビジネスデータ、サポーターから提供される感測データ等から構成される世界最大規模の気象・気候データベースを保有しています。このデータベースと、AIによる解析・予測等のIT技術を駆使することで90%以上の予報精度を維持し、当社の気象予報におけるブランド価値を高めます。また、画一的な予測ではない、市場毎のニーズに合わせた「世界No. 1の予報精度」の実現を目指しています。RCサービスの提供においても、従来の人による予測値の修正やコミュニケーションの一部を最新IT技術によって代替し、品質と生産力を高めて利益率の向上に繋がります。

3) マーケットを加速するITサービス基盤の整備

全世界78億人がデバイスなどの環境に関わらず迅速かつグローバルに気象情報を活用できるインフラ環境の整備、そして「事業継続計画（以下、BCP: Business Continuity Plan）」を踏まえた事業の継続性の実現を目指しています。開発プラットフォームの整備に伴うシステム開発スピードの向上及びサーバの一極集中による災害時のシステム障害リスクに対するレジリエンスの強化を見据え、物理サーバからクラウドサーバへの移行を推進します。また、気象情報の外部連携によるマーケットへの価値創造サイクルの推進を目指し、ITインフラのクラウド化を通じてサービス開発の高速化と迅速な顧客へのサービス提供を可能とし、市場展開や他業種・グローバルでのコラボレーションを加速します。

4) 気候変動に対応した新規発展事業の創出

市場におけるビジネスリスクの調査と詳細分析、極端気象や気候変動による事業リスクに適応するサービスの創造等、気象リスクに対するあらゆる角度からのサービスの開発・提供を目指します。また、地方自治体などシンボリック顧客との業務提携を通じて、従来の気象環境による事業運営リスクに対する支援だけでなく、継続的に経済的損害が発生するような事業構造リスクへの対応へと事業領域を拡大することで長期的な成長を実現します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて、常に最適な会計基準の適用を検討しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,435,408	9,251,103
受取手形	4,400	—
売掛金	3,175,809	3,346,728
完成業務未収入金	38,668	72,722
仕掛品	259,078	131,985
貯蔵品	142,146	131,659
その他	368,049	449,681
貸倒引当金	△15,811	△34,416
流動資産合計	12,407,750	13,349,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	834,031	821,253
工具、器具及び備品(純額)	510,592	414,934
通信衛星設備(純額)	104,216	60,977
土地	413,062	413,062
建設仮勘定	36,916	37,088
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	1,898,818	1,747,315
無形固定資産		
ソフトウェア	1,018,632	977,835
ソフトウェア仮勘定	140,493	162,322
その他	25,785	25,988
無形固定資産合計	1,184,911	1,166,146
投資その他の資産		
投資有価証券	205,914	213,769
繰延税金資産	573,090	703,538
その他	637,996	530,421
貸倒引当金	△14,344	△17,831
投資その他の資産合計	1,402,656	1,429,898
固定資産合計	4,486,385	4,343,360
資産合計	16,894,136	17,692,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,934	157,566
未払金	403,449	360,036
未払法人税等	598,329	519,539
受注損失引当金	27,703	959
製品保証引当金	488	—
その他	1,212,219	1,147,548
流動負債合計	2,423,124	2,185,650
固定負債		
資産除去債務	—	63,604
その他	2,054	3,757
固定負債合計	2,054	67,362
負債合計	2,425,178	2,253,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	1,055,681	1,169,566
利益剰余金	12,621,155	13,400,570
自己株式	△972,254	△935,863
株主資本合計	14,411,082	15,340,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,496	330
為替換算調整勘定	△19,960	14,376
その他の包括利益累計額合計	△26,456	14,707
新株予約権	84,332	84,332
純資産合計	14,468,957	15,439,812
負債純資産合計	16,894,136	17,692,825

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高	17,953,249	18,843,115
売上原価	11,311,784	11,409,481
売上総利益	6,641,465	7,433,633
販売費及び一般管理費	4,360,563	4,988,800
営業利益	2,280,901	2,444,832
営業外収益		
受取利息	2,194	951
受取配当金	1,928	500
投資有価証券売却益	30,060	—
保険配当金	7,572	8,357
補助金収入	—	110,175
為替差益	—	8,578
未払配当金除斥益	1,178	1,333
受取損害賠償金	45,562	—
その他	7,376	11,639
営業外収益合計	95,872	141,536
営業外費用		
コミットメントライン関連費用	14,738	14,682
為替差損	27,183	—
固定資産除却損	392	—
持分法による投資損失	139,968	—
解約違約金	—	10,568
その他	6,475	6,709
営業外費用合計	188,759	31,960
経常利益	2,188,014	2,554,408
特別損失		
減損損失	※1 4,366	※1 25,252
関係会社投資等評価損	—	※2 22,000
関係会社清算損	—	※3 2,264
製品保証費用	※4 387	—
特別損失合計	4,754	49,516
税金等調整前当期純利益	2,183,260	2,504,891
法人税、住民税及び事業税	859,400	774,741
法人税等調整額	△305,318	△131,660
法人税等合計	554,082	643,080
当期純利益	1,629,177	1,861,810
親会社株主に帰属する当期純利益	1,629,177	1,861,810

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
当期純利益	1,629,177	1,861,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,287	6,826
為替換算調整勘定	△6,824	26,926
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,924	7,410
その他の包括利益合計	△12,036	41,163
包括利益	1,617,141	1,902,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,617,141	1,902,974

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,706,500	998,128	12,085,075	△1,002,989	13,786,714	△3,209	△11,210	△14,419	88,694	13,860,988
当期変動額										
剰余金の配当			△1,093,097		△1,093,097					△1,093,097
親会社株主に帰属する当期純利益			1,629,177		1,629,177					1,629,177
自己株式の取得				△259	△259					△259
自己株式の処分		57,553		30,994	88,547					88,547
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高			—		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3,287	△8,749	△12,036	△4,362	△16,398
当期変動額合計	—	57,553	536,079	30,734	624,367	△3,287	△8,749	△12,036	△4,362	607,969
当期末残高	1,706,500	1,055,681	12,621,155	△972,254	14,411,082	△6,496	△19,960	△26,456	84,332	14,468,957

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,706,500	1,055,681	12,621,155	△972,254	14,411,082	△6,496	△19,960	△26,456	84,332	14,468,957
当期変動額										
剰余金の配当			△1,095,852		△1,095,852					△1,095,852
親会社株主に帰属する当期純利益			1,861,810		1,861,810					1,861,810
自己株式の取得				△247	△247					△247
自己株式の処分		113,884		36,638	150,523					150,523
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高			13,456		13,456					13,456
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						6,826	34,336	41,163	—	41,163
当期変動額合計	—	113,884	779,414	36,391	929,690	6,826	34,336	41,163	—	970,854
当期末残高	1,706,500	1,169,566	13,400,570	△935,863	15,340,772	330	14,376	14,707	84,332	15,439,812

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,183,260	2,504,891
減価償却費	771,263	843,803
株式報酬費用	151,554	135,639
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,539	20,370
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△16,317	△26,743
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△29,053	△488
受取利息及び受取配当金	△4,125	△1,451
投資有価証券売却損益(△は益)	△30,060	—
保険配当金	△7,572	△8,357
補助金収入	—	△110,175
受取損害賠償金	△45,562	—
コミットメントライン関連費用	14,738	14,682
固定資産除却損	392	—
持分法による投資損益(△は益)	139,968	—
関係会社清算損益(△は益)	—	2,264
減損損失	4,366	25,252
関係会社投資等評価損	—	22,000
売上債権の増減額(△は増加)	△281,849	△155,030
完成業務未収入金の増減額(△は増加)	26,933	△34,054
たな卸資産の増減額(△は増加)	137,024	137,810
仕入債務の増減額(△は減少)	7,199	△24,174
未払消費税等の増減額(△は減少)	143,090	△93,709
未払費用の増減額(△は減少)	206,397	20,129
前受金の増減額(△は減少)	△165,894	△6,585
預り金の増減額(△は減少)	61,971	△12,907
その他	△28,403	△44,883
小計	3,227,783	3,208,279
利息及び配当金の受取額	4,123	1,450
保険配当金の受取額	7,572	8,357
補助金の受取額	—	110,175
損害賠償金の受取額	45,562	—
コミットメントライン関連費用の支払額	△36,421	△5,099
法人税等の支払額	△578,457	△844,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,670,161	2,479,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△361,343	△230,045
無形固定資産の取得による支出	△451,987	△377,357
資産除去債務の履行による支出	—	△22,718
投資有価証券の取得による支出	△532	—
投資有価証券の売却による収入	34,800	—
関係会社の清算による収入	65,898	—
敷金及び保証金の差入による支出	△12,429	△9,310
敷金及び保証金の回収による収入	11,222	23,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△714,373	△615,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,091,344	△1,094,156
自己株式の売却による収入	1	—
自己株式の取得による支出	△259	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,091,602	△1,094,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,078	46,863
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	838,107	815,522
現金及び現金同等物の期首残高	7,595,517	8,433,624
現金及び現金同等物の期末残高	8,433,624	9,249,147

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額(△は減少)」、「未払費用の増減額(△は減少)」、「前受金の増減額(△は減少)」、「預り金の増減額(△は減少)」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた217,161千円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」143,090千円、「未払費用の増減額(△は減少)」206,397千円、「前受金の増減額(△は減少)」△165,894千円、「預り金の増減額(△は減少)」61,971千円、「その他」△28,403千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当社は、賃貸契約に基づき使用するオフィスについては、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確ではなく、移転等も予定されていなかったことから、資産除去債務を合理的に見積ることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりませんでした。

当連結会計年度において、リモートワークなど多様な働き方に対応するため営業手法を見直したことから賃借している本社オフィスの一部を解約することを決定いたしました。また、当社及び海外連結子会社を含めた全社員の働き方に対応するため、賃借している本社及び海外連結子会社のオフィスについても見直しを行いました。これに伴い、退去等の新たな情報を入手し、退去時に必要とされる原状回復費用、賃貸契約の期限及び原状回復義務の履行時期に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更により、資産除去債務を87,940千円計上し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ146,073千円減少しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 減損損失

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
日本	事業用資産	ソフトウェア	561
日本	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	3,805
合計	—	—	4,366

当社グループは、事業用資産について、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

当社が保険気象・航空気象サービスの顧客に提供及び提供予定のソフトウェア・ソフトウェア仮勘定について、当初予定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
日本	事業用資産	ソフトウェア	12,456
日本	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	12,795
合計	—	—	25,252

当社グループは、事業用資産について、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

当社が航空気象サービスの顧客に提供及び提供予定のソフトウェア・ソフトウェア仮勘定について、当初予定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

※2. 関係会社投資等評価損

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

連結損益計算書に計上されている関係会社投資等評価損は、関係会社であるmaruFreight, Inc. に対するものであります。

※3. 関係会社清算損

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

連結損益計算書に計上されている関係会社清算損は、連結子会社であるWEATHERNEWS RUS LLC. 及び関係会社である株式会社ジオスフィアジャパンの清算に伴う損失であります。

※4. 製品保証費用

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

製品保証費用は、当社が放送気象サービスの顧客に提供している映像送出製品の一部に不具合があり、同システムに対して無償改修を行うための費用であります。

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
現金及び預金勘定	8,435,408千円	9,251,103千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△1,784千円	△1,956千円
現金及び現金同等物	8,433,624千円	9,249,147千円

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり純資産額	1,314円65銭	1,399円19銭
1株当たり当期純利益金額	149円01銭	169円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	148円60銭	169円36銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,629,177	1,861,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,629,177	1,861,810
普通株式の期中平均株式数(株)	10,933,201	10,963,762
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	30,145	28,994
(うち新株予約権(株))	(30,145)	(28,994)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。